

高知県町村長・町村議会議長会からの要望（水産振興部関係） 概要

- 1 日 時：平成26年4月7日（月） 15：00～15：13
- 2 場 所：水産振興部長室
- 3 出席者：高知県町村会長 有岡 正幹 安田町長
高知県町村議会議長会会長 村田 秀作 田野町議会議長
高知県町村会 田中 正澄 事務局長
高知県 松尾 晋次水産振興部長 ほか

4 要望と回答の概要

【要望】水産業対策について

- 漁業者が将来にわたり安心して漁業に従事することができるよう、漁業経営の安定化を一層推進するため資源管理・漁業経営安定対策や漁業経営セーフティネット対策への漁業者の加入促進に向けた支援を強化すること
- 漁業の持続的な発展や漁村機能の維持に不可欠な生産基盤の整備や漁業の体質強化等に関する漁業補助金を維持すること
- かつお・まぐろ類の近海への来遊量を増やすため、過剰捕獲が懸念される中西部太平洋でのまき網の漁獲量や漁船隻数の制限など、より効果がある資源管理措置の構築に向け、関係国に対し引き続き強く働きかけること

【回答】

- 資源管理・漁業経営安定対策、漁業経営セーフティネット対策への支援の強化
 - ・漁業経営セーフティネット構築事業については、漁業者と国の負担割合は通常1：1だが、これを1：3にしてほしいという政策提言を昨年行ったところ。
 - ・政策提言が具体化し、緊急対策としてA重油ベース95円／リットルを超える高騰部分は1：3となる制度をつくっていただき、加入も伸びた。
 - ・ただ、これは26年度までの時限措置なので、恒久化していただくよう国へ提言していく。
- 漁業補助金の維持
 - ・TPP協議の場における漁業補助金の動きは不明。どのような交渉が行われているか、交渉の中身が伝わってきていない。
 - ・日本全体のスタンスでもあるが、過剰な乱獲に繋がるものだけは補助金を制限していくというのはわかるが、それ以外の生産基盤や経営安定対策などは今の水産業の維持を考えれば不可欠。今年の政策提言でも国に提言を行っていく。

○かつお・まぐろ類の資源管理措置の構築

- ・まき網での漁獲については、中西部太平洋まぐろ類委員会の昨年の年次同会でも、一定、規制をしようという動きが出てきている。実効あるまき網漁業の削減対策についても政策提言を行っていく。